



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社  
コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	45,239	17.7	2,762	21.7	2,537	14.0	1,724	4.4
28年3月期第3四半期	38,441	8.9	2,270	50.0	2,227	17.8	1,652	27.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 650百万円 (△54.9%) 28年3月期第3四半期 1,442百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.10	78.85
28年3月期第3四半期	75.97	75.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,323	32,908	68.1
28年3月期	47,190	32,688	69.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,897百万円 28年3月期 32,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期 期末配当10円50銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	12.6	4,500	37.2	4,000	34.9	2,800	25.7	128.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	23,405,200 株	28年3月期	23,405,200 株
29年3月期3Q	1,588,491 株	28年3月期	1,612,963 株
29年3月期3Q	21,804,212 株	28年3月期3Q	21,749,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに欧州で堅調であったものの新興国や資源国経済の不振、資源価格の下落の長期化、国際金融市場の変動に加え、英国のEU離脱やアメリカ大統領選の結果等を受け先行きの不透明感が強まりました。

スポーツ用品業界においては、大規模な国際スポーツイベントが世界各地で成功裏に開催される中、スポーツ観戦熱は高まり、競技人口減少の歯止めや用品購買意欲の高揚に期待が高まりました。また、健康志向の高まりやカジュアルとスポーツの融合等にも市場の変化が見えてきました。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、各分野でより付加価値の高い製・商品を継続的に提供しております。マーケティングでは、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動の展開により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求し、売上の増大を図っております。また、競技の普及、ジュニア選手の育成を通じてスポーツ振興に注力し、マーケットの創造拡大に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は452億39百万円（前年同四半期比17.7%増）と増加しました。営業利益は27億62百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業外損益においては為替の影響が弱まり、経常利益は25億37百万円（前年同四半期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億24百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① [スポーツ用品事業]

## イ. [日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による停滞が見られ、個人消費、インバウンド需要の減速から、小売、サービス業等も弱含みで推移しました。円安により貿易収支は改善しており、今後の景気回復が期待されます。

バドミントンでは、競技の普及拡大に伴い世界各地で有力選手が台頭する中、日本人選手の好成績が競技人気を牽引し用品の売上にも貢献しました。

テニスでは、期間を通じて契約選手の活躍が続き、使用する用品のイメージを高め、テニスブランドとしての地位向上に結び付けております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は285億45百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は11億33百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

## ロ. [北米]

北米経済は、雇用環境の改善や貿易収支の改善が個人消費の低迷をカバーし、景気回復が堅調となっております。アメリカ大統領選の結果を踏まえ、期待感を内包しつつも暫くは不透明な状況が続くものと思われま

す。北米販売子会社では、テニスは堅調でしたが、バドミントンが伸びあぐね売上は減少しました。販売経費の削減に努めましたが、米国での市場価格の低迷、カナダでのカナダドル安の影響もあり、業績はやや停滞しております。

この結果、売上高は13億30百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は56百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

## ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にありますが、テロの懸念、難民問題や英国のEU離脱等で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍によりテニス用品の売上が伸張したものの、ポンド、ユーロ安の影響は深刻で総売上は伸び悩んでおります。さらに売上原価の上昇、販管費の増加も加わり業績は低迷しております。

この結果、売上高は16億53百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

## ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、輸出・生産面で成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整、在庫調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、売上高は概ね計画通り伸張しております。一方、広大な販路の開拓やブランド戦略の展開に伴う広告宣伝費他経費の支出も増加しております。なお、前連結会計年度の平成27年4月よりバドミントン、テニス用品の直接販売を開始しておりますので、前年同四半期における販売への影響は中国販売子会社の第3四半期累計期間（平成27年1月から9月）のうち、1月から3月を除く、4月から9月の6ヶ月分となります。

台湾子会社では、製造部門においては新規格のラケットを開発し販売増大を図りました。営業部門においてはバドミントン・テニス用品の台湾国内販売が概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は132億54百万円（前年同四半期比121.6%増）、営業利益は15億14百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は447億84百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は26億86百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

### ② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側唯一のトーナメントコースとしての格式を維持し、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化による客単価の低迷や設備の経年劣化に対する費用負担増により、経営環境は厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億54百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、483億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億33百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、154億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億12百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、329億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、中国におけるバドミントン用品販売の着実な伸張や為替変動による原価低減効果等に牽引され、概ね堅調に推移しております。一部地域では景気低迷による消費意欲の冷え込みも感じられる等、今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、積極的な先行投資により競技の普及、発展に注力し、中長期的な業績向上を図ってまいります。現時点において、売上高等主要数値は概ね予想の範囲内に留まっておりますので、平成28年11月2日に修正発表しました通期業績予想は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	9,014,437
受取手形及び売掛金	11,733,540	11,171,282
商品及び製品	5,188,339	5,202,202
仕掛品	1,234,060	1,420,539
原材料及び貯蔵品	794,596	1,000,104
繰延税金資産	635,547	500,164
その他	732,654	1,001,504
貸倒引当金	△59,930	△53,678
流動資産合計	28,753,917	29,256,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,523,391	5,690,619
土地	7,993,004	8,052,376
その他(純額)	2,838,215	2,834,476
有形固定資産合計	15,354,610	16,577,472
無形固定資産	488,995	351,371
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	137,840
長期預金	500,000	—
繰延税金資産	1,734,099	1,664,143
その他	241,638	336,766
貸倒引当金	△1,200	△750
投資その他の資産合計	2,592,655	2,137,999
固定資産合計	18,436,261	19,066,843
資産合計	47,190,178	48,323,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	2,721,574
未払金	1,594,419	1,378,256
1年内返済予定の長期借入金	255,555	565,555
未払法人税等	630,478	299,615
賞与引当金	766,756	284,900
設備関係支払手形	1,026	—
その他	572,563	822,000
流動負債合計	7,315,725	6,071,902
固定負債		
長期借入金	2,044,444	4,337,777
退職給付に係る負債	3,182,151	3,089,060
役員退職慰労引当金	217,003	227,279
長期預り保証金	1,720,587	1,668,379
その他	22,065	20,535
固定負債合計	7,186,250	9,343,031
負債合計	14,501,976	15,414,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,494,720
利益剰余金	22,287,389	23,565,129
自己株式	△1,221,712	△1,203,279
株主資本合計	33,264,679	34,563,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	23,420
為替換算調整勘定	△23,254	△1,198,965
退職給付に係る調整累計額	△577,275	△489,702
その他の包括利益累計額合計	△590,842	△1,665,247
新株予約権	14,365	10,540
純資産合計	32,688,202	32,908,464
負債純資産合計	47,190,178	48,323,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,441,456	45,239,106
売上原価	22,096,588	25,431,804
売上総利益	16,344,868	19,807,301
販売費及び一般管理費	14,074,375	17,045,223
営業利益	2,270,492	2,762,077
営業外収益		
受取利息	8,905	14,119
受取賃貸料	9,565	11,628
受取手数料	7,284	—
その他	28,803	23,161
営業外収益合計	54,559	48,910
営業外費用		
支払利息	12,490	9,755
売上割引	11,997	12,254
為替差損	71,214	240,985
その他	2,341	10,069
営業外費用合計	98,043	273,064
経常利益	2,227,008	2,537,923
特別利益		
国庫補助金	31,800	—
特別利益合計	31,800	—
税金等調整前四半期純利益	2,258,808	2,537,923
法人税、住民税及び事業税	683,837	760,890
法人税等調整額	△77,297	52,397
法人税等合計	606,539	813,287
四半期純利益	1,652,268	1,724,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652,268	1,724,635

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,652,268	1,724,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,332	13,732
為替換算調整勘定	△269,149	△1,175,710
退職給付に係る調整額	53,814	87,573
その他の包括利益合計	△210,002	△1,074,404
四半期包括利益	1,442,266	650,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442,266	650,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,655,663	1,518,212	1,843,173	5,980,798	37,997,848	443,608	38,441,456	—	38,441,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,906,756	1,036	1,509	2,840,704	9,750,007	21,126	9,771,134	△9,771,134	—
計	35,562,420	1,519,249	1,844,683	8,821,503	47,747,856	464,735	48,212,591	△9,771,134	38,441,456
セグメント利益	993,585	65,756	5,844	1,479,904	2,545,090	80,954	2,626,045	△355,553	2,270,492

- (注) 1. セグメント利益の調整額△355,553千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,545,946	1,330,616	1,653,623	13,254,727	44,784,914	454,191	45,239,106	—	45,239,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,695,239	1,173	2,170	2,954,946	9,653,531	22,269	9,675,800	△9,675,800	—
計	35,241,185	1,331,790	1,655,794	16,209,674	54,438,445	476,461	54,914,906	△9,675,800	45,239,106
セグメント利益 又は損失(△)	1,133,340	56,483	△17,988	1,514,498	2,686,333	73,888	2,760,222	1,855	2,762,077

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,855千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。